



2024年8月9日

各位

会社名 artience 株式会社
代表者名 代表取締役社長 高島 悟
(コード:4634 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員・グループ財務部長 有村 健志
(TEL. 03-3272-6002)

連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当・増配） 及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年2月14日に公表した2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）の連結業績予想の修正並びに、2024年6月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正について下記のとおり決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

(1) 2024年12月期の通期連結業績予想数値の修正（2024年1月1日～2024年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	340,000	14,500	13,500	10,000	188.59
今回修正予想（B）	355,000	20,000	20,000	16,500	311.12
増減額（B－A）	15,000	5,500	6,500	6,500	
増減率（％）	4.4	37.9	48.1	65.0	
（参考）前期連結実績 （2023年12月期）	322,122	13,372	12,880	9,737	183.69

(2) 修正の理由

当中間連結会計期間における世界経済は、個人消費の持ち直しには足踏みもみられるものの、全般には緩やかに回復が続いております。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などが景気を下押しするリスクがあるなど先行きは不透明な状況にあります。

当企業グループの事業環境におきましては、EV市況の停滞に伴い車載用リチウムイオン電池材料は減少しましたが、今後の出荷増に対応する生産の準備は進んでおり、全般には、世界的に堅調な需要に支えられ、海外の成長地域において実施した設備増強により販売が拡大していることから売上高は当初の計画を上回って推移する見込みとなっております。

また、事業構造改善などによるコスト削減や販売価格の改定が進展し、利益改善が進んだほか、投資有価証券売却益見込み（当社保有有価証券5銘柄を対象とし3,400百万円の特別利益を2024年7月～12月で計上見込み）も加味した結果、利益面でも当初の計画を上回る見込みです。

以上により、通期連結業績予想を修正することといたしました。

なお、上記の投資有価証券売却益見込みの詳細につきましては、本日公表いたしました「保有株式の縮減方針及び投資有価証券売却益（特別利益）の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正について

（1）剰余金の配当（中間配当）の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2024年2月14日公表)	前期実績 (2023年12月期)
基 準 日	2024年6月30日	同左	2023年6月30日
1株当たり配当金	50円00銭	45円00銭	45円00銭
配当金総額	2,652百万円	—	2,385百万円
効力発生日	2024年9月9日	—	2023年9月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

（2）期末配当予想の修正の内容

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2024年2月14日公表)	45円00銭	45円00銭	90円00銭
今 回 修 正 予 想		50円00銭	100円00銭
当 期 実 績	50円00銭		
前 期 実 績 (2023年12月期)	45円00銭	45円00銭	90円00銭

（3）修正の理由

当社は2024年1月を起点とし3年間を期間とする中期経営計画「artience2027」を策定し、安定配当を基本としつつ、利益達成時のキャッシュの余剰を戦略投資及び自社株取得などの株主還元増へ充当する方針とし、総還元性向を50%以上とすることも積極的に検討していくこととしております。この方針に基づき、2024年12月期の業績動向予想や財政状態などを総合的に勘案した結果、2024年12月期の剰余金の配当（中間配当）につきましては、前回の予想より1株当たり5円増配の50円に決定いたしました。また、期末配当予想につきましても前回予想より1株当たり5円増配の50円に修正することといたしました。

これにより、中間配当を含めた2024年12月期の年間配当金は1株当たり100円となる予定です。

(注) 上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基にしており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上